

原油市場展望

2025年5月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

調査部 マクロ経済研究センター (米欧経済グループ)

研究員 梶野 裕貴 (Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp)

- ◆本資料は2025年5月12日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

◆現状：60ドル前後で推移

4月のWTI原油先物価格は、上旬に50ドル台後半に急落。OPECプラスが5月から増産ペースを加速させる方針を決定したほか、米国の相互関税が世界景気を悪化させるとの見方を受けて、投資家のリスクオフ姿勢が強まったことが価格下落に。

その後、4月下旬にかけては、60ドル前後で一進一退。トランプ政権によるイラン産原油に対する制裁強化が価格を押し上げ。一方、OPECプラスが6月に増産ペースを加速させるとの観測が強まったほか、米中の軟調な経済指標を受けて原油需要の伸び悩みが意識されたことが価格を下押し。

5月入り後は、60ドル台前半に上昇。トランプ政権が英国との貿易協定締結に合意したほか、中国に対する関税率を引き下げたことで、投資家のリスクテイク姿勢が強まったことが主因。

◆投機筋のポジションは拡大

投機筋の買い越し幅は小幅に拡大。米国と各国の貿易交渉が進展すると期待が高まり、貿易競争の激化に対する警戒感が和らいだことが背景。

◆見通し：50ドル台半ばに向けて下落へ

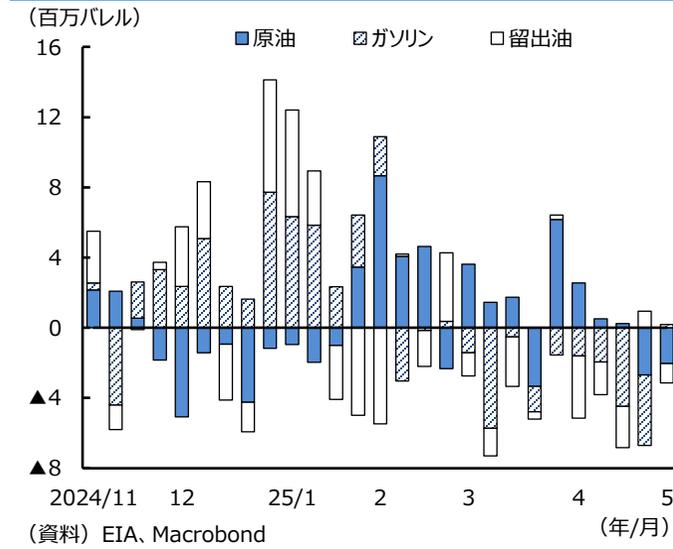
当面の原油価格は50ドル台半ばに向けて下落する見通し。米中間の関税引き下げ合意により世界の石油需要の減少懸念は和らいだものの、OPECプラスによる供給増加が価格下押し圧力に。

なお、OPECプラスが増産ペースをさらに加速させる場合、原油価格は40ドル台に急落する可能性あり。

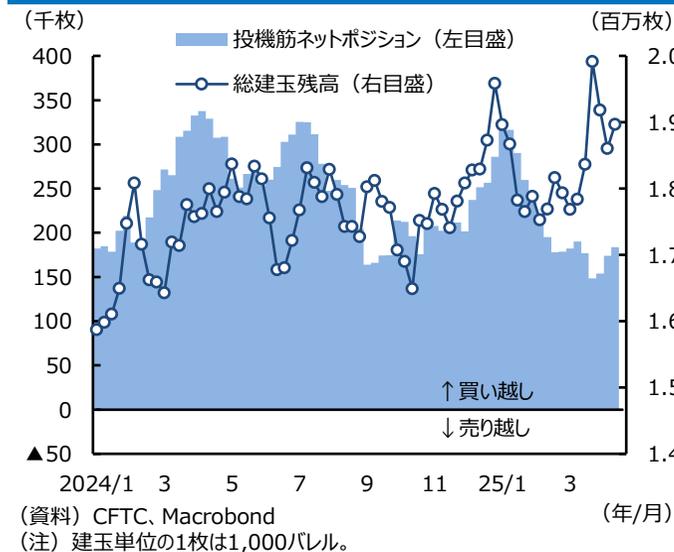
原油価格と株価・為替レート



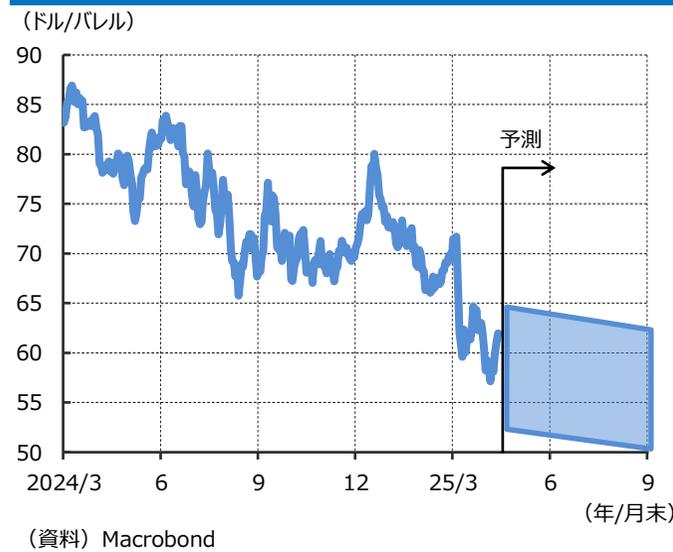
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆OPECプラスは増産ペースを加速

OPECプラスは、5月3日の会合で、サウジアラビアなど有志8カ国による日量220万バレルの自主減産の縮小ペースを加速する方針を決定。5月分につき、6月分の増産幅を日量+41.1万バレル上乗せすることで、当初計画の2倍のペースで増産を進める構え。OPECプラスが増産加速に動く背景として、以下の2点が指摘可能。

第1に、生産シェアの低下。非加盟国の供給増加により、OPECプラスの生産シェアは40%台半ばまで低下。OPECプラスは生産シェアを回復させることで、原油市場における影響力を高めたい考え。

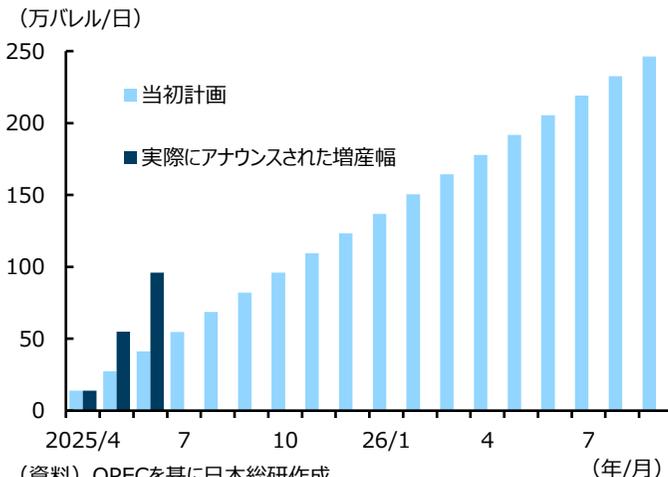
第2に、一部加盟国へのけん制。足元では、イラクやカザフスタンが割り当てられた生産枠を上回る増産を続けている状況。OPECプラス全体で増産を行い、原油価格をあえて下落させることで、こうした国の石油収入を減少させ、規律順守を迫るのが狙い。

◆原油価格急落の可能性も

先行き、OPECプラスが増産ペースを加速させる可能性も。OPECプラス非加盟国の供給増加が今後も見込まれるなか、生産シェアの本格回復にはさらなる増産が必要。加えて、イラクやカザフスタンが自国利益を優先し、生産調整に応じない可能性も。

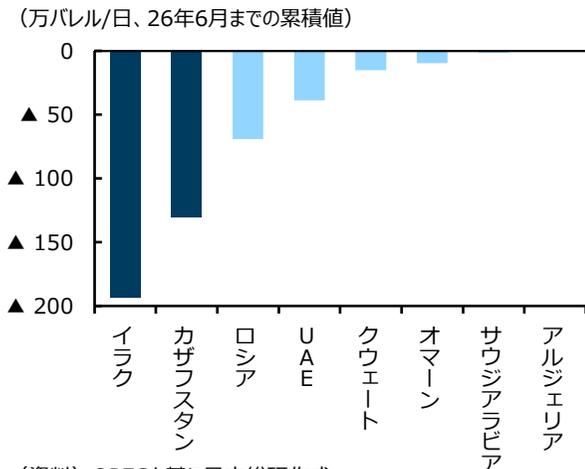
仮に、OPECプラスが増産ペースをさらに加速させる場合、世界の石油需給は大幅な供給超過となる公算。石油需給と価格の関係の図を踏まえると、原油価格は▲10～▲25%下落する可能性。

OPECプラス有志8カ国による自主減産の縮小ペース



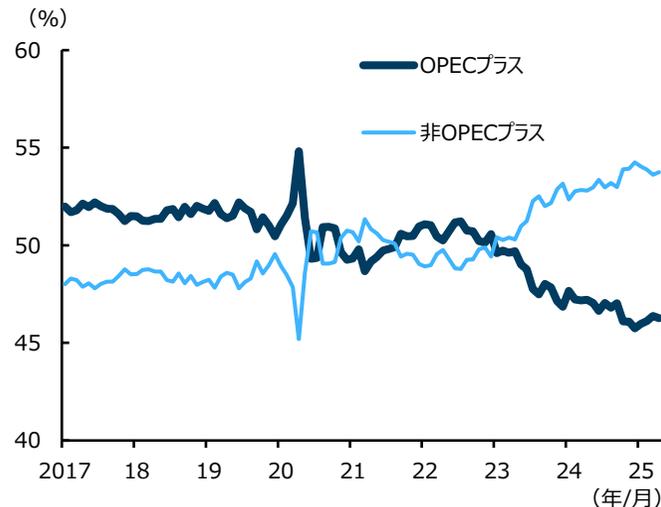
(資料) OPECを基に日本総研作成
(注) 当初計画は、2024年12月5日時点。UAEによる30万バレル/日の増産分も含むため、26年9月の値が220万バレル/日を上回る。

OPECプラス有志8カ国に今後求められる生産調整



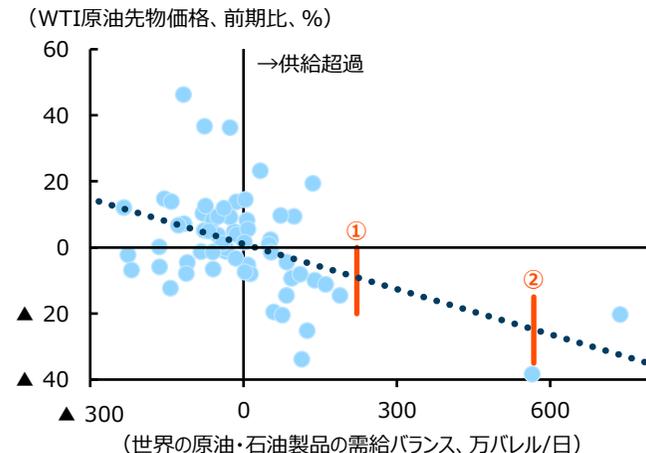
(資料) OPECを基に日本総研作成
(注) OPECプラス加盟国は、事前に決められた生産枠を上回る量の原油を生産した場合、その「補償」として一定程度の減産を行うように求められる。

世界の原油生産に占めるシェア (EIAベース)



(資料) EIAを基に日本総研作成

世界の原油・石油製品需給と原油価格の関係



(資料) EIAを基に日本総研作成
(注) データは、2010年Q1～25年Q1。①は日量220万バレルの減産を解除した場合、②はその他の減産も全て解除した場合の需給バランス。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

リサーチアイ

- ▶ [米政権はマーケットを注視、ドル安誘導は実現困難—相互関税公表以降ドル全面安も、大幅なドル安進行は見込み薄—](#) 吉田剛士 5月8日
- ▶ [移民排斥が米国の潜在成長率を▲0.4%ポイント下押し—労働力人口の伸び鈍化が中長期的な成長抑制要因に—](#) 森田一至
松田健太郎 5月1日
- ▶ [予測困難なトランプ政策で米国企業の設備投資が9兆円減](#) 森田一至 4月28日
- ▶ [米国、移民排斥と高齢化が消費を下押しおそれ—移民流入がゼロになれば、今後10年で消費は5%減少—](#) 立石宗一郎 4月28日

リサーチフォーカス

- ▶ [トランプ政策で高まる原油価格のボラティリティ—わが国景気を下押しも—](#) 梅野裕貴 5月8日

JRIレビュー

- ▶ [アメリカ経済見通し](#) 立石宗一郎 12月25日
- ▶ [欧州経済見通し](#) 松田健太郎
朱雀愛海 12月25日